



**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

Applicant: Katsuhiko NAKADE

Title: NETWORK-BASED SECURITIES TRANSACTION SYSTEM

Appl. No.: Unassigned

Filing Date: July 30, 2001

Examiner: Unassigned

Art Unit: Unassigned

#3  
P. Cotton  
11-27-01

**CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY**

Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

- JAPANESE Patent Application No. 2000-234271 filed August 2, 2000.

Respectfully submitted,

Date July 30, 2001

FOLEY & LARDNER  
Washington Harbour  
3000 K Street, N.W., Suite 500  
Washington, D.C. 20007-5109  
Telephone: (202) 672-5407  
Facsimile: (202) 672-5399

By

LYLE KIMMS  
REG. NO. 34079

David A. Blumenthal  
Attorney for Applicant  
Registration No. 26,257

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

1c872 U.S. PTO  
09/916487

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 8月 2日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-234271

出 願 人

Applicant(s):

日本電気株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 6月 4日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3051859

【書類名】 特許願

【整理番号】 64400326

【提出日】 平成12年 8月 2日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 中出 勝宏

【特許出願人】

    【識別番号】 000004237

    【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100088959

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 境 廣巳

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 009715

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9002136

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 有価証券売買システム、有価証券売買方法、有価証券販売管理システム及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークと、該ネットワークに相互に接続されたユーザ端末、有価証券販売管理システム、有価証券取引市場システム及び銀行口座管理システムとを備えた有価証券売買システムであって、

前記ユーザ端末は、

各種の有価証券情報を表示する手段と、

注文者の指示により売買注文情報および約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報を前記有価証券販売管理システムに送信する手段とを備え、

前記有価証券販売管理システムは、

前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システムに送信する手段と、

前記有価証券取引市場システムから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を前記銀行口座管理システムへ送信する手段とを備え、

前記有価証券取引市場システムは、

前記有価証券販売管理システムから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システムに送信する手段を備え、

前記銀行口座管理システムは、

前記有価証券販売管理システムからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行う手段を備えたことを特徴とする有価証券売買システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の有価証券売買システムに於いて、

前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システムに送信する手段は、前記売買注文情報が前記注文者に対して予め定められている制限を満たす場合のみ、前記売買注文情報を前記有価証券取引市場システムへ送信する構成を有することを特徴とする有価証券売買システム。

【請求項 3】 ネットワークと、該ネットワークに相互に接続されたユーザ端末、有価証券販売管理システム、有価証券取引市場システム及び銀行口座管理システムとを備えた有価証券売買システムであって、

前記ユーザ端末は、

前記有価証券販売管理システムに対して注文者 ID を送信する手段と、

該注文者 ID に応答して前記有価証券販売管理システムから送られてくる各種の有価証券情報を表示する手段と、

前記注文者 ID に応答して前記有価証券販売管理システムから送られてくる銀行口座を表示する手段と、

表示されている各種の有価証券情報の内の、注文者によって選択された有価証券情報および注文者によって入力された前記選択された有価証券情報に対する注文条件情報を含む売買注文情報と、表示されている銀行口座の内の、注文者によって選択された約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報とを前記有価証券販売管理システムに送信する手段とを備え、

前記有価証券販売管理システムは、

前記ユーザ端末から送られてくる注文者 ID に応答して各種の有価証券情報と前記注文者 ID に対応して事前に登録されている銀行口座とを前記ユーザ端末に送信する手段と、

前記ユーザ端末から送られてくる売買注文情報中の注文条件情報によって示される条件が前記注文者に対して予め定められている制限を満たしている場合、前記売買注文情報を前記有価証券取引市場システムへ送信する手段と、

前記有価証券取引市場システムから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を

作成し、該作成した約定代金決済情報を前記銀行口座管理システムへ送信する手段とを備え、

前記有価証券取引市場システムは、

前記有価証券販売管理システムから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システムに送信する手段を備え、

前記銀行口座管理システムは、

前記有価証券販売管理システムからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行う手段を備えたことを特徴とする有価証券売買システム。

【請求項 4】 請求項 1， 2 または 3 記載の有価証券売買システムに於いて

前記ネットワークは、インターネットであることを特徴とする有価証券売買システム。

【請求項 5】 各種の有価証券情報をユーザ端末に表示するステップと、

注文者によって指示された売買注文情報および約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報を前記ユーザ端末から有価証券販売管理システムへ送信するステップと、

前記有価証券販売管理システムから有価証券取引市場システムへ、前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を送信するステップと、

前記有価証券取引市場システムに於いて、前記有価証券販売管理システムから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システムに送信するステップと、

前記有価証券販売管理システムに於いて、前記有価証券取引市場システムから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を銀行口座管理システムへ送信するステップと、

前記銀行口座管理システムに於いて、前記有価証券販売管理システムからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行うステップとを含むことを特徴とする有価証券売買方法。

【請求項 6】 請求項 5 記載の有価証券売買方法に於いて、

前記有価証券販売管理システムから有価証券取引市場システムへ、前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を送信するステップでは、前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報が前記注文者に対して予め定められている制限を満たす場合のみ、前記売買注文情報を前記有価証券取引市場システムへ送信することを特徴とする有価証券売買方法。

【請求項 7】 ユーザ端末から有価証券販売管理システムへ注文者 ID を送信するステップと、

前記有価証券販売管理システムに於いて、前記ユーザ端末から送られてくる注文者 ID に応答して各種の有価証券情報と前記注文者 ID に対応して事前に登録されている銀行口座とを前記ユーザ端末に送信するステップと、

前記ユーザ端末に於いて、前記注文者 ID に応答して前記有価証券販売管理システムから送られてくる各種の有価証券情報を表示するステップと、

前記ユーザ端末に於いて、前記注文者 ID に応答して前記有価証券販売管理システムから送られてくる銀行口座を表示するステップと、

前記ユーザ端末に於いて、表示されている各種の有価証券情報の内の、注文者によって選択された有価証券情報および注文者によって入力された前記選択された有価証券情報に対する注文条件情報を含む売買注文情報と、表示されている銀行口座の内の、注文者によって選択された約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報とを前記有価証券販売管理システムに送信するステップと、

前記有価証券販売管理システムに於いて、前記ユーザ端末から送られてくる売買注文情報中の注文条件情報によって示される条件が前記注文者に対して予め定められている制限を満たしている場合、前記売買注文情報を有価証券取引市場システムへ送信するステップと、

前記有価証券取引市場システムに於いて、前記有価証券販売管理システムから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システムに送信するステップと、

前記有価証券取引管理システムに於いて、前記有価証券取引市場システムから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を銀行口座管理システムへ送信するステップと、

前記銀行口座管理システムに於いて、前記有価証券販売管理システムからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行うステップとを含むことを特徴とする有価証券売買方法。

【請求項 8】 請求項 5，6 または 7 記載の有価証券売買方法に於いて、前記ネットワークは、インターネットであることを特徴とする有価証券売買方法。

【請求項 9】 ユーザ端末からネットワークを介して送られてきた売買注文情報を、前記ネットワークを介して有価証券取引市場システムに送信する手段と、

前記有価証券取引市場システムから前記ネットワークを介して送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から前記ネットワークを介して送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を、前記ネットワークを介して前記銀行口座管理システムへ送信する手段とを備えたことを特徴とする有価証券販売管理システム。

【請求項 10】 請求項 9 記載の有価証券販売管理システムに於いて、前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システムに送信する手段は、前記売買注文情報が前記注文者に対して予め定められている制限を満たす場合のみ、前記売買注文情報を前記有価証券取引市場システムへ送信する構成を有することを特徴とする有価証券販売管理システム。



【請求項11】 ネットワークを介して有価証券販売管理システム用コンピュータ、有価証券取引市場システム用コンピュータ及び銀行口座管理システム用コンピュータと相互に接続されたユーザ端末用コンピュータを、

各種の有価証券情報を表示する手段、

注文者の指示により売買注文情報および約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報を前記有価証券販売管理システム用コンピュータに送信する手段として機能させるためのプログラムと、

前記有価証券販売管理システム用コンピュータを、

前記ユーザ端末用コンピュータから送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システム用コンピュータに送信する手段、

前記有価証券取引市場システム用コンピュータから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末用コンピュータから送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を前記銀行口座管理システム用コンピュータへ送信する手段として機能させるためのプログラムと、

前記有価証券取引市場システム用コンピュータを、

前記有価証券販売管理システム用コンピュータから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システム用コンピュータに送信する手段として機能させるためのプログラムと、

前記銀行口座管理システム用コンピュータを、

前記有価証券販売管理システム用コンピュータからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行う手段として機能させるプログラムとを記録したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、株式や債券などの有価証券をネットワークを介して売買する有価証

券売買技術に関し、特に、約定代金の決済処理にかかる手間を低減させることができる有価証券売買技術に関する。

#### 【 0 0 0 2 】

##### 【従来の技術】

インターネット等のネットワークを用いて、有価証券のオンライン売買を行うということが近年さかんに行われるようになってきている。図 7 は、従来の有価証券売買システムの一般的な構成例を示すブロック図であり、ユーザ端末 1 1 0 と、有価証券販売管理システム 1 2 0 と、有価証券取引市場システム 1 3 0 と、これらを相互に接続するインターネット等のネットワーク 2 0 0 とから構成されている。

#### 【 0 0 0 3 】

注文者は、ユーザ端末 1 1 0 を介して、有価証券販売システム 1 2 0 がネットワーク 2 0 0 上に開設している有価証券販売ホームページにアクセスし、売買したい有価証券を決定し、ユーザ端末 1 1 0 の画面上で注文する。

#### 【 0 0 0 4 】

注文を受けた有価証券販売管理システム 1 2 0 は、売買注文の内容を示す売買注文情報を有価証券取引市場システム 1 3 0 に送信する。有価証券取引市場システム 1 3 0 では、送られてきた売買注文情報に従って売買注文を成約させる。

#### 【 0 0 0 5 】

##### 【発明が解決しようとする課題】

ところで、株式等の有価証券を売買した場合、成約代金の決済を行う必要があるが、上述した従来の有価証券売買システムは、この点を全く考慮していない。このため、従来の有価証券売買システムでは、注文者や、有価証券販売管理システムの担当者が人手で口座振り替えを行う等して成約代金の決済を行わなければならない、注文者や有価証券販売管理システムの担当者に負担がかかるという問題があった。尚、特表平 1 1 - 5 0 7 1 5 0 号公報には、株式仲買口座を備えているシステムが開示されているが、このシステムは、株式仲買口座を注文者の資金チェックのために使用しているだけであり、株式仲買口座を利用した約定代金の決済処理は全く考慮されていない。従って、特表平 1 1 - 5 0 7 1 5 0 号公報に

開示されているシステムに於いても、上述した問題点が存在する。

【0006】

そこで、本発明の目的は、約定代金の決済処理を自動的に行えるようにすることにより、注文者や有価証券販売管理システムの担当者の負担を低減させることのある。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明の有価証券売買システムは、上記目的を達成するため、

ネットワークと、該ネットワークに相互に接続されたユーザ端末、有価証券販売管理システム、有価証券取引市場システム及び銀行口座管理システムとを備えた有価証券売買システムであって、

前記ユーザ端末は、

各種の有価証券情報を表示する手段と、

注文者の指示により売買注文情報および約定代金決済処理に使用する銀行口座を示す取引銀行口座指定情報を前記有価証券販売管理システムに送信する手段とを備え、

前記有価証券販売管理システムは、

前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システムに送信する手段と、

前記有価証券取引市場システムから送られてきた取引結果および前記ユーザ端末から送られてきた取引銀行口座指定情報に基づいて、約定代金決済処理に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、該作成した約定代金決済情報を前記銀行口座管理システムへ送信する手段とを備え、

前記有価証券取引市場システムは、

前記有価証券販売管理システムから送られてきた売買注文情報に基づいて、取引の仲介処理を行い、取引結果を前記有価証券販売管理システムに送信する手段を備え、

前記銀行口座管理システムは、

前記有価証券販売管理システムからの約定代金決済情報に基づいて、該約定代金決済情報に含まれている銀行口座と前記有価証券販売管理システムの銀行口座との間で口座振り替え処理を行う手段を備えている。

【0008】

この構成によれば、約定代金の決済処理が、注文者によって指定された銀行口座と有価証券販売管理システムの銀行口座との間の口座振り替え処理により自動的に行われるので、注文者や有価証券販売管理システムの担当者の負担を低減させることができる。

【0009】

また、本発明の有価証券売買システムに於いては、注文者に無理な取引を行わせないようにするため、

前記ユーザ端末から送られてきた売買注文情報を前記有価証券取引市場システムに送信する手段は、前記売買注文情報が注文者に対して予め定められている制限を満たす場合のみ、前記売買注文情報を前記有価証券取引市場システムへ送信する構成を有している。

【0010】

この構成によれば、売買注文情報が注文者に対して予め定められている制限（取引可能な最大株数、注文種別など）を満たす場合のみ、有価証券取引市場システムへ注文者からの売買注文情報を送信するので、注文者に無理な取引を行わせないようにすることができる。

【0011】

#### 【発明の実施の形態】

次に本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

【0012】

図1を参照すると、本発明の有価証券売買システムの実施の形態は、ユーザ端末10と、有価証券販売管理システム20と、有価証券取引市場システム30と、銀行口座管理システム40と、これらを相互に接続するインターネット等のネットワーク100とから構成されている。

【0013】

ユーザ端末 10 は、パーソナルコンピュータ等のコンピュータである。ユーザ端末 10 は、有価証券販売管理システム 20 がネットワーク 100 上に提供している有価証券情報にアクセスし、当該有価証券情報を画面に表示する機能を備えている。有価証券情報は、例えば、株式、債権、株式指数オプション等の有価証券に関する情報である。ユーザ端末 10 は、さらに、注文者が売買を希望する有価証券の情報である売買注文情報や、注文者が売買を希望する有価証券の約定代金の決済を行う銀行口座を示す取引銀行口座指定情報をネットワーク 100 を介して有価証券販売管理システム 20 に送信する機能を有する。尚、図 1 に於いては、ユーザ端末を 1 台しか図示していないが、実際には複数台のユーザ端末がネットワーク 100 に接続されている。

## 【 0 0 1 4 】

ユーザ端末 10 が備えている記録媒体 K 1 は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータをユーザ端末 10 として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに、図 2 のステップ A 1, A 3 ~ A 7, A 2 1 の処理を行わせる。

## 【 0 0 1 5 】

有価証券販売管理システム 20 は、有価証券販売者により管理され、ワークステーション・サーバ等のコンピュータによって構成される。有価証券販売管理システム 20 は、注文者の操作によりユーザ端末 10 が送出した売買注文情報と取引銀行口座指定情報とを受け取り、注文者、売買情報、取引銀行口座指定情報に誤りがないか確認し、誤りがなければ売買注文情報を有価証券取引市場システム 30 に送信する機能とを備えている。さらに、有価証券販売管理システム 20 は、有価証券取引市場システム 30 から送信される取引結果を受け取り、それが約定内容を示している場合は、銀行口座管理システム 40 に、約定代金決済情報を送信する機能を備えている。尚、図 1 に於いては、有価証券販売管理システム 20 を 1 台しか図示していないが、実際には、複数台の有価証券販売管理システム 20 がネットワーク 100 に接続されている。

## 【 0 0 1 6 】

有価証券販売管理システム20が備えている記憶装置21には、図3に示すようなユーザ情報が登録されている。ユーザ情報は、各注文者毎の注文者IDと、パスワードと、約定代金決済処理に使用可能な銀行口座と、売買注文に対する制限と、保有している有価証券を示す情報とを含んでいる。図3の例は、注文者ID「IDa」の注文者は、パスワードが「Pa」、約定代金決済処理に使用可能な銀行口座が「XXXX」、「YYYY」、「ZZZZ」の3つ、売買注文に対する制限が「なし」、保有している有価証券が「A株 10000株」、「B株 10000株」であることを示し、注文者ID「IDb」の注文者は、パスワードが「Pb」、約定代金決済処理に使用可能な銀行口座が「JJJJ」、売買注文に対する制限が「成り行き禁止」、保有している有価証券が「C株 1000株」であることを示している。

## 【0017】

また、有価証券販売管理システム20が備えている記録媒体K2は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを有価証券販売管理システム20として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに、図2のステップA2、A8～A10、A14、A15、A19、A20の処理を行わせる。

## 【0018】

有価証券取引市場システム30は、コンピュータによって実現されるものであり、複数の有価証券販売管理システム20からの売買注文情報を受け取り、取引を仲介し、取引結果を有価証券販売管理システム20に送信する機能を備えている。

## 【0019】

有価証券取引市場システム30が備えている記録媒体K3は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを有価証券取引市場システム30として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに、図2のステップA11～A13の処理を行わせる。

## 【0020】

銀行口座管理システム40は、銀行で管理され、ワークステーション・サーバ等のコンピュータによって構成される。銀行口座管理システム40は、有価証券販売管理システム20から約定代金決済情報を受け取り、約定代金決済情報が買い注文により発生したものである場合は注文者の指定口座から指定金額を有価証券販売管理システム20の口座に振り替え、売り注文の場合は、有価証券販売管理システム20の口座から注文者の指定口座に約定代金を振り替える機能を備えている。

## 【0021】

銀行口座管理システム40が備えている記録媒体K4は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを銀行口座管理システム40として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに、図2のステップA16～A18の処理を行わせる。

## 【0022】

## 【実施の形態の動作】

次に、本実施の形態の動作について詳細に説明する。尚、以降の説明では、ネットワーク100はインターネットであるとする。

## 【0023】

図2を参照すると、注文者は、自分のユーザ端末10を介して、有価証券販売管理システム20がインターネット100上に開設している有価証券販売ホームページにアクセスする（ステップA1）。その際、注文者は、自身の注文者ID、パスワードを有価証券販売管理システム20へ送信する。

## 【0024】

有価証券販売管理システム20は、ユーザ端末10から注文者ID、パスワードが送られてくると、このパスワードと記憶装置21に登録されている上記注文者IDに対応するパスワードとを照合する。そして、両者が一致している場合は、種々の有価証券情報（証券コードや銘柄を含む）をユーザ端末10に送信すると共に、上記注文者IDと対応して記憶装置21に登録されている、注文者が約

定代金決済に使用することが可能な銀行口座をユーザ端末10に送信する（ステップA2）。尚、パスワードが一致していない場合は、有価証券販売管理システム20は、ユーザ端末10に対してパスワードの再送を要求する。

#### 【0025】

これにより、ユーザ端末10は、先ず、図4に示すような有価証券情報画面を表示装置（図示せず）に表示する（ステップA3）。この有価証券情報画面には、有価証券販売管理システム20から送られてきた証券コード、銘柄を含む有価証券情報が表示されると共に、注文条件情報の入力欄が表示される。注文条件情報は、取引する株数と、売りが買いかを示す売買種別と、成り行きか指し値かを示す注文種別と、指し値とを含む。

#### 【0026】

注文者は、図4の有価証券情報を見て売買したい有価証券を決定し、注文条件情報入力欄の当該有価証券に対応する行に、キーボード等を用いて必要事項を入力する（ステップA4）。今、例えば、図4の有価証券情報画面を見て株式会社Aの株式1000株を成り行きで買い、株式会社Dの株式1000株を指し値で売ることとを決定したとすると、注文者は、図5に示すように注文条件情報入力欄の株式会社Aと対応する第1行目に株数「1000」、売買種別「買い」、注文種別「成り行き」を入力すると共に、株式会社Dと対応する第4行目に株数「1000」、売買種別「売り」、注文種別「指し値」、指し値「α」を入力する。ユーザ端末10は、このようにして入力された注文条件情報と、入力された注文条件情報と同一行の有価証券情報との対を、売買注文情報として一時的に保持する。この図5の例の場合は、証券コード「NNNN」、銘柄「株式会社A」、株数「1000」、売買種別「買い」、注文種別「成り行き」からなる第1の売買注文情報と、証券コード「QQQQ」、銘柄「株式会社D」、株数「1000」、売買種別「売り」、注文種別「指し値」、指し値「α」からなる第2の売買注文情報との2つを一時的に保持することになる。

#### 【0027】

次に、注文者が図5の有価証券情報画面上の「取引銀行口座」ボタンをマウスでクリックすると、ユーザ端末10は、有価証券販売管理システム20から送ら



れてきている、約定代金を決済することが可能な銀行口座の一覧を、図6に示すような銀行口座一覧画面として表示する（ステップA5）。表示される銀行口座の情報は、銀行名、支店名、口座番号、名義人等を含んでいる。注文者は、表示された銀行口座の一覧の中から、今回の取引の約定代金決済に使用する銀行口座をマウスでクリックすることにより指定する（ステップA6）。指定された銀行口座の情報は、取引銀行口座指定情報として一時的にユーザ端末10に保持される。

#### 【0028】

その後、ユーザが図6の「注文」ボタンをマウスでクリックすると、ユーザ端末10は、保持している売買注文情報それぞれに保持している取引銀行口座指定情報を付加し、ネットワーク100を介して有価証券販売管理システム20へ送信する（ステップA7）。この例の場合は、第1の売買注文情報と取引銀行口座指定情報との組と、第2の売買注文情報と取引銀行口座指定情報との組が有価証券販売管理システム20へ送られることになる。

#### 【0029】

有価証券販売管理システム20は、売買注文情報と取引銀行口座指定情報との組を受信すると（ステップA8）、受信した各組に対して以下の処理を行う。内容が正しいか否かをチェックし（ステップA9）、正しい場合には売買注文情報に、自システム20のシステム識別子と、売買注文情報を特定するための売買注文識別子（例えば連番）とを付加して有価証券取引市場システム30に発信し（ステップA10）、正しくない場合には、ユーザ端末10にエラー通知を行う。尚、ステップA10に於いては、ステップA8で受信した売買注文情報と取引銀行口座指定情報との組と、上記売買注文を行った注文者の注文者IDと、ステップA10で付加した売買注文識別子とを対応付けて登録しておく処理も行う。

#### 【0030】

ここで、ステップA9で行う処理について詳細に説明しておく。

#### 【0031】

（a）まず、取引銀行口座指定情報によって示される銀行口座が、ステップA2でユーザ端末10へ送信した銀行口座の何れかと一致しているかをチェックする

。そして、一致している場合は、(b)へ進み、一致していない場合は、ユーザ端末10へエラー通知を行う。

(b) 売買注文情報中の注文条件情報が、記録装置21に登録されている注文者対応の制限を全て満たしているか否かをチェックする。例えば、成り行きで取引を行うことが禁止されているにもかかわらず、注文種別が成り行きになっていないかとか、売買を注文している株数が取引可能な最大株数を超えていないかとかをチェックする。そして、全ての制限を満たしている場合は、(c)に進み、満たしていない場合は、ユーザ端末10にエラー通知を行う。

(c) 注文条件情報中の売買種別が「買い」である場合は、ステップA10の処理を行い、「売り」である場合は、記録装置21に登録されている注文者の保有している有価証券を示す情報に基づいて、注文者が売べき有価証券を所有しているか否かをチェックする。そして、売べき有価証券を所有している場合には、ステップA10の処理を行い、所有していない場合は、ユーザ端末10にエラー通知を行う。以上が、ステップA9で行う処理の詳細である。

#### 【0032】

有価証券取引市場システム30は、売買注文情報、システム識別子、売買注文識別子の組を受信すると(ステップA11)、売買注文情報に基づいた取引の仲介処理を行う(ステップA12)。その後、有価証券取引市場システム30は、取引結果とその取引の元になった売買注文情報の売買注文識別子との対を、上記システム識別子によって示される有価証券販売管理システム20に送信する(ステップA13)。尚、取引結果には、取引が成立したか否かを示す情報が含まれると共に、取引が成立した場合には、成立した取引が売りであるのか買いであるのかを示す情報と、約定代金決済すべき金額とが含まれる。

#### 【0033】

有価証券販売管理システム20は、有価証券取引市場システム30から、取引結果と売買注文識別子との対を受信すると、取引が成立しているか否かを調べる(ステップA14)。そして、成立していない場合は、その取引の注文者が使用しているユーザ端末10に取引不成立を通知する。尚、その際、ステップA10に於いて登録した情報の内の、上記売買注文識別子と対応して登録されている売

買注文情報もユーザ端末10に通知することにより、どの売買注文に対する取引が不成立になったのかを注文者が認識できるようにする。また、上記売買注文識別子に関連する情報を削除する。

#### 【0034】

これに対して、取引が成立している場合は、有価証券販売管理システム20は、取引銀行口座指定情報で指定された銀行口座で約定代金を決済するため、約定代金決済情報を作成し、銀行口座管理システム40に送信する（ステップA15）。ここで、約定代金決済情報は、例えば、次のようにして作成する。まず、ステップA14で受信した売買注文識別子をキーにしてステップA10で登録した情報を検索し、上記売買注文識別子を含む情報を探し出す。次いで、この探し出した情報から取引銀行口座指定情報、注文者IDを抽出し、その後、上記売買注文識別子に関する情報を削除する。次いで、ステップA14で受信した取引結果から、約定代金決済すべき金額と、取引が売りか買いかを示す情報を抽出する。そして、取引が売りであった場合は、有価証券販売管理システム20の銀行口座から上記取引銀行口座指定情報によって示される注文者が指定した銀行口座へ、上記抽出した金額を振り込ませるための約定代金決済情報を作成する。これに対して、取引が買いであった場合は、上記取引銀行口座指定情報によって示される注文者が指定した銀行口座から有価証券販売管理システム20の銀行口座へ、上記抽出した金額を振り込ませるための約定代金決済情報を作成する。また、取引が成立している場合には、ユーザ情報（図3参照）中の注文者が所有している有価証券を示す情報を、取引結果に応じて更新する。

#### 【0035】

銀行口座管理システム40は、約定代金決済情報を受信すると（ステップ16）、約定代金決済情報中の銀行口座が事前に登録されていた内容と一致するかチェックし、正しい場合は指定口座と有価証券販売管理システム20の口座間で振り替えを行い約定代金を決済する（ステップ17）。決済結果は、銀行口座管理システム40から有価証券販売管理システム20へ送信される（ステップ18）。

#### 【0036】

有価証券販売管理システム20は、銀行口座管理システム40から決済結果を受信すると、それをユーザ端末10に送る（ステップA19, A20）。

【0037】

ユーザ端末10は、有価証券販売管理システム20からの決済結果を受信すると、それを表示する（ステップA21）。

【0038】

有価証券販売管理システム20は、売買注文情報および取引銀行口座指定情報のチェック結果、有価証券取引市場システム30からの取引結果、銀行口座管理システム40からの決済結果に関する情報について、注文者が有価証券販売システムのホームページ上で確認できるようにしてもよいし、電子メール等により注文者に通知されるようにしてもよい。

【0039】

【発明の効果】

第1の効果は、有価証券買い注文が約定した場合に、注文者が約定代金を有価証券販売者の口座に振り込む手間が省け、有価証券売り注文が約定した場合に、有価証券販売管理システムの担当者が約定代金を注文者の銀行口座に振り込む手間が省けることである。その理由は、約定代金の決済を人手で行うのではなく、注文者によって指定された銀行口座を使用して有価証券売買システムが自動的に行うからである。

【0040】

第2の効果は、注文者に無理な取引を行わせないようにすることができるということである。その理由は、売買注文情報が注文者に対して予め定められている制限を満たしている場合のみ、有価証券取引市場システムへ売買注文情報を送信するようにしたからである。

【0041】

第3の効果は、注文者は、有価証券約定代金の決済処理を銀行に代行してもらえ、有価証券約定時に必要な金額だけが引き落とされるため、資金運用（利息）を効率化できることである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態の構成例を示すブロック図である。

【図 2】

本実施の形態の処理例を示す流れ図である。

【図 3】

記憶装置 2 1 に登録されるユーザ情報の一例を示す図である。

【図 4】

有価証券情報画面の一例を示す図である。

【図 5】

注文条件情報入力後の有価証券情報画面の一例を示す図である。

【図 6】

銀行口座一覧画面の一例を示す図である。

【図 7】

従来技術のブロック図である。

【符号の説明】

1 0 …ユーザ端末

2 0 …有価証券販売管理システム

2 1 …記憶装置

3 0 …有価証券取引市場システム

4 0 …銀行口座管理システム

1 0 0 …ネットワーク

K 1 ～ K 4 …記録媒体

1 1 0 …ユーザ端末

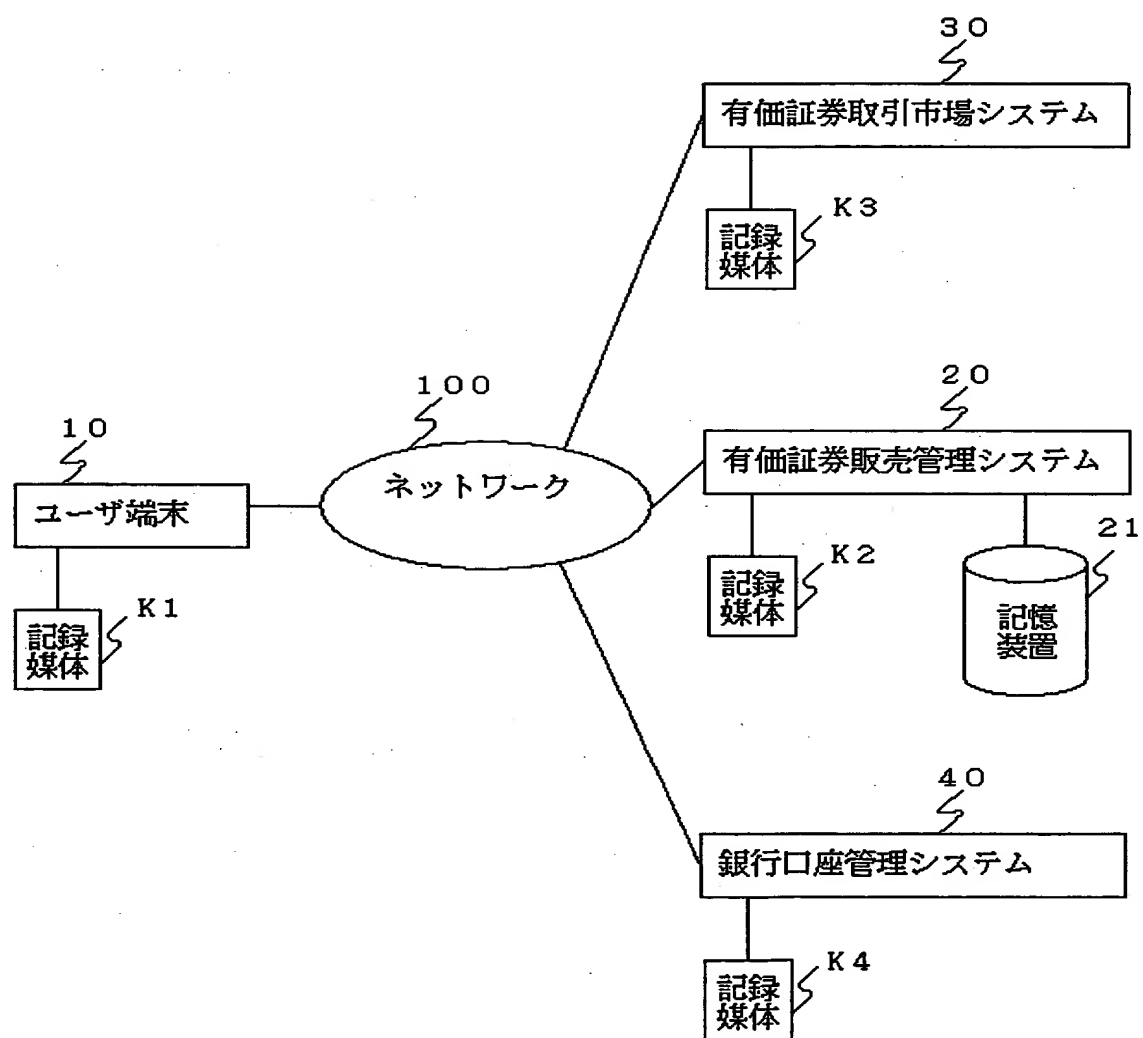
1 2 0 …有価証券販売管理システム

1 3 0 …有価証券取引市場システム

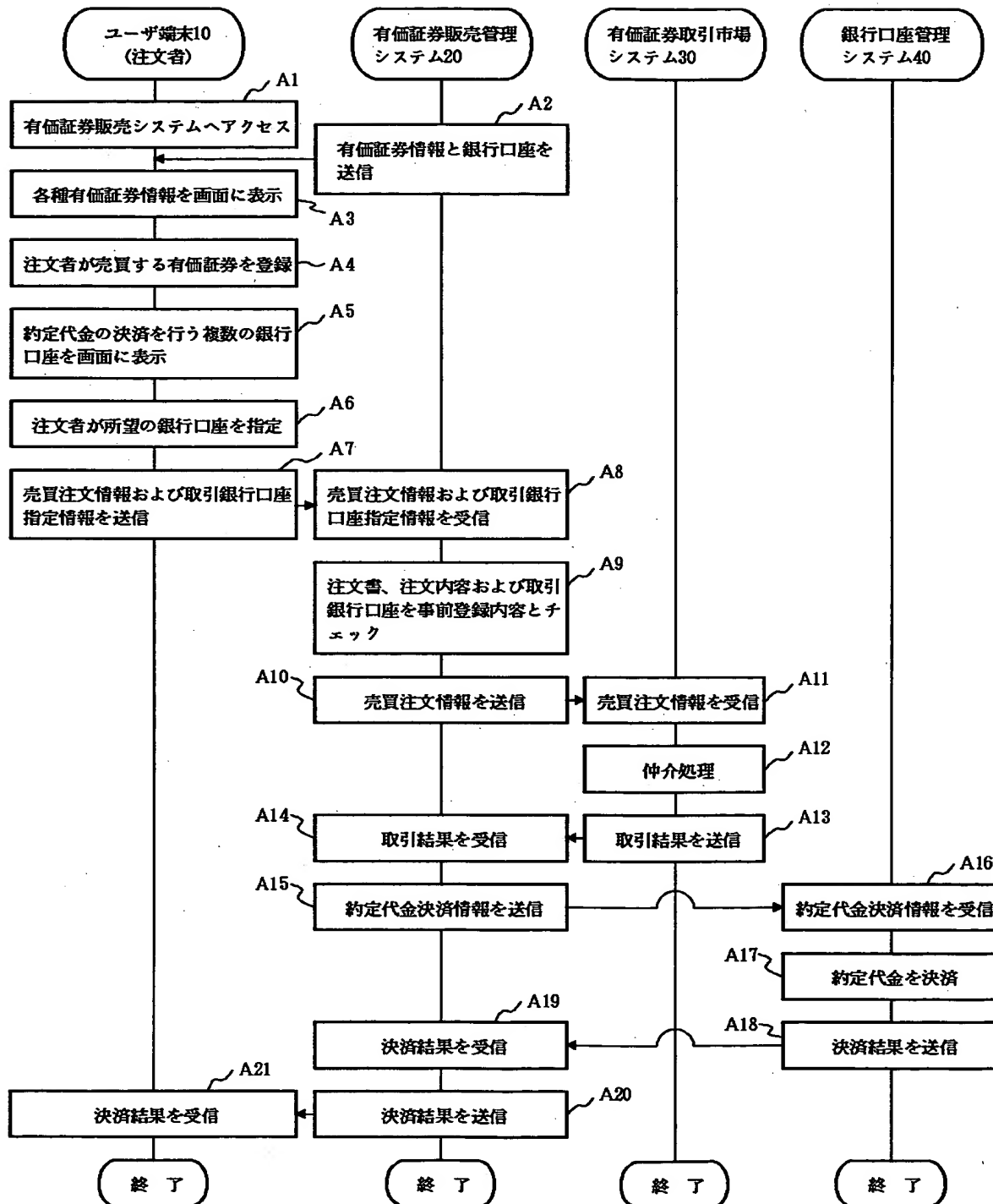
2 0 0 …ネットワーク

【書類名】 図面

【図1】



【図 2】



【図3】

ユーザ情報

注文者ID	パスワード	銀行口座	制限	有価証券
IDa	Pa	XXXX YYYY ZZZZ	なし	A株 10000株 B株 10000株
IDb	Pb	JJJJ	成り行き禁止	C株 1000株
.	.	.	.	.
.	.	.	.	.
.	.	.	.	.



【図4】

有価証券情報画面

					取引銀行口座
証券コード	銘柄	株数	売買種別	注文種別	指し値
NNNN	株式会社A				
OOOO	株式会社B				
PPPP	株式会社C				
QQQQ	株式会社D				
・	・				
・	・				
・	・				

有価証券情報
注文条件情報入力欄

売買注文情報

【図 5】

有価証券情報画面

					取引銀行口座
証券コード	銘柄	株数	売買種別	注文種別	指し値
NNNN	株式会社A	1000	買い	成り行き	α
OOOO	株式会社B				
PPPP	株式会社C				
QQQQ	株式会社D	1000	売り	指し値	
・	・				
・	・				
・	・				
有価証券情報			注文条件情報入力欄		
売買注文情報					

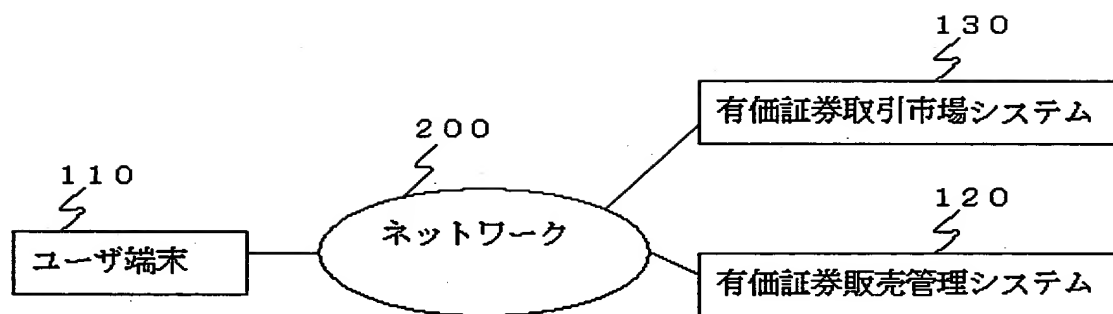
【図 6】

## 銀行口座一覧画面

銀行名	支店名	口座番号	名義人
ABC銀行	田町支店	1 2 3 4 5 6	XXXXXXXX
ABC銀行	三田支店	9 8 7 6 5 4	XXXXXXXX
UVW銀行	金沢支店	2 4 6 8 0 2	XXXXXXXX
XYZ銀行	神戸支店	1 3 5 7 9 1	XXXXXXXX
XYZ銀行	東京支店	3 6 9 2 5 8	XXXXXXXX

注文

【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 有価証券売買システムに於いて、有価証券の取引成立時に行う約定代金決済にかかる手間を低減させる。

【解決手段】 注文者は、ユーザ端末10から有価証券販売管理システム20へ、売買注文情報および約定代金決済処理に使用する銀行口座を送信する。有価証券販売管理システム20は、有価証券取引市場システム30へ売買注文情報を送信し、有価証券の取引を仲介させる。有価証券取引市場システム30は、有価証券販売管理システム20に取引結果を送信する。有価証券販売管理システム20は、取引結果と注文者から送られてきている銀行口座とに基づいて、約定代金決済に使用する注文者の銀行口座を含む約定代金決済処理の内容を示す約定代金決済情報を作成し、銀行口座管理システム40へ送信する。銀行口座管理システム40は、この約定代金決済情報に従って口座振り替えを行うことにより、約定代金の決済を行う。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [ 0 0 0 0 0 4 2 3 7 ]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 2 9 日
[ 変更理由 ]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
氏 名	日本電気株式会社